

企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書(仮称)」

第一版(案)

本企業評価・業務継続ワーキンググループでは、企業の防災への取組み内容を具体的に記述し、広く社会に対して公表・報告するための仕組みとして、企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書(仮称)」を検討してきた。

(基)基礎項目：

会社概要や防災体制など、防災に関して最低限求められる基礎的な項目。

企業にとって機密性が高いと思われる情報(個人情報や営業機密など)について公表を求めるものではない。

(奨)できれば記載が望ましい奨励項目：

事故・被災報告や社会貢献活動など、環境報告書等で防災への取組み事例として既に公表事例があり、中小企業等でも比較的記載しやすい項目。

(選)自由選択項目：

防災戦略や防災会計、防災に配慮した新技術等の研究開発など、防災への取組みをよりPRする場合に選択できる項目。

また、上記記載項目に基づき、架空の企業を想定して具体的な記載イメージ例(サンプル)を作成した。

なお、このPR文書は防災報告書に限らず、CSR報告書・環境報告書等の一部として公表されることが期待される。

企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書(仮称)」第一版(案)

下線部分は「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表(最終案)の推奨項目に該当する箇所
(基)基礎項目、(奨)できれば記載が望ましい奨励項目、(選)自由選択項目

記載項目(大)	記載項目(中)	主な内容
基本項目	1. 報告書の発行 (基)	・発行者側の意図 ・読み手に期待すること 等
	2. 報告書の利用上の注意 (基)	・積極的報告事項(特定の目的に活用してほしい)など ・消極的報告事項(意思決定に利用できるほどの詳細な情報ではない)など
	3. 報告書の対象期間 (基)	対象とする年度
	4. 報告書の責任部署(連絡先) (基)	部署名のみ表示、電話・FAX・メールを表示、担当者名、ホームページのURL等
経営者の防災に対する考え方	1. 防災に関する取組み方針 (基)	方針と関連する文書の種類、それぞれの位置づけや内容の概略について記載する。 ・ 防災宣言 ・ 防災に関する基本方針 ・ 防災に係る企業のビジョン(企業理念に基づく防災の考え方) ・ 経営者が認識する具体的課題と社会状況 等
	2. 対象範囲 (基)	報告書の対象範囲を規定する。 ・ グループ会社の範囲 ・ 対象業務 ・ 対象事業所 ・ 対象システム 等
	3. 報告書におけるステークホルダーの位置づけ、ステークホルダーに対するメッセージ等 (選)	報告書において想定するステークホルダーの特定と、それらに対するメッセージについて記載する。 ・ 経営者が考えるステークホルダーの範囲 ・ ステークホルダーに向けたメッセージ 等
	4. その他の事項 (選)	ビジネスに関わる経営指標のうち、防災に影響を与える可能性のある事項を記載する。 <社会的影響力> ・ 自社の価値(売上規模、ブランドイメージ) ・ 社会的責任(事業の公益性(国家、社会、経済メカニズム等)、消費者への影響(生命・身体・財産・名誉等)) 等 ・ 重要情報の保有(国家機密、営業機密、プライバシー等) 等 <事業構造上の脆弱性> ・ 基幹業務の情報システム依存(業種特性) ・ 業務の外部依存性(代理店等への依存度、インターネットへの依存度、正社員・非正社員の比率等) ・ 関与者の範囲(拠点数、海外拠点の有無、従業員の離職率等) 等

防災の基本 戦略	1. 防災体制 (基)	企業全体の防災組織体制について記述する。対策責任者をはじめ、経営層が関与する意思決定組織(防災委員会など)は、防災に係る企業のビジョンやポリシーの決定・承認、計画、評価結果の承認などの役割を担う。 ・ 防災対策責任者の設置 ・ 推進体制の構造(委員会方式/ワーキング方式、専門部署や各部署での責任者の設置状況、全体の俯瞰図等) ・ 各組織の権限と責任(委譲の場合はその内容) ・ 活動の頻度や主な内容 ・ 評価・見直し・報告の仕組み ・ 教育・研修の仕組み ・ 他の管理組織(情報セキュリティ、リスクマネジメント、内部監査、コンプライアンス等)との関係 ・ 事業継続計画の策定状況 ・ 各種ガイドライン等の参照状況 ・ 安否確認体制(役員・従業員及び従業員家族) ・ 安全確保手順および避難方法・経路 ・ 帰宅困難従業員の対策 ・ オフィス(場所)・システムのバックアップ体制及び各種設備の二重化対策 ・ 災害に備えた財務手当て(保険・融資等)の状況 ・ 救急救命訓練を受けた社員割合 等
	2. 想定する災害 (選)	自社が想定する災害について把握し、どの災害に対して対策を実施し、どの災害を受容するかを明らかにしておく必要がある。 ・ 対象となる災害 - 自然災害(地震、台風、集中豪雨等) - 人為的な災害(火災、爆発、有害物質の漏れ等) ・ 災害の特徴(実施しているビジネスによる特異性、一般的な災害との違い等) ・ 災害の許容度 ・ 災害の発生可能性と影響(どの程度の発生可能性があるか、発生した場合どのような影響があるか、影響範囲等) 等
	3. 防災戦略 (選)	ビジョン、方針、想定する災害に基づき決定・実現される防災戦略(重点テーマ、実施方針等)について記述する。 ・ 重点テーマは、ビジョンや方針を実現するための方策であり、3～5年の中長期計画において目標とするテーマと考えることもできる。 (例)「当社は工場の多くに旧耐震施設を抱えているため、『計画的な耐震化対策』に重点を置きます」 ・ 実施方針は、重点テーマの実現手段として選択した防災対策の取組みであり、特に強調したいポイントを示す。
	4. 防災に配慮した サプライチェーンマ ネジメント等の状況 (選)	防災に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画及び実績等の概要を記載する。 ・ サプライチェーンへの情報発信、情報共有、連絡体制 ・ 製品・サービスの供給方法(OEM、代替生産の方法等) ・ 材料供給元の被害予測 ・ 在庫保有量 等
	5. 防災に配慮した 新技術等の研究開 発の状況 (選)	・ 防災に配慮した新技術等の研究開発の方針、目標、計画 ・ 防災に配慮した生産技術、工法等に関する研究開発の状況 ・ 防災に配慮した商品・サービス等の研究開発の状況 ・ 研究開発に充当した研究開発資金 ・ 研究開発の実績(開発商品名、特許取得状況等) 等

防災の計画、 目標	1. アクションプラン (選)	<p>防災戦略に沿った中長期計画・年次計画をもとに、防災対策に係るアクションプランを記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害想定の実施 ・影響度評価の実施 ・建物、施設の計画的な耐震化 ・防災監査の段階的实施(対象業務ごとの課題の明確化とその対処計画を策定) ・防災要員の段階的増強・配置 ・社員への教育・訓練(eラーニング研修の実施等も含む) ・技術的対策の導入 等
	2. 数値目標 (選)	<p>防災対策の実現に際し設定可能な数値目標がある場合には、それを記載する。具体的には、投資や対策実施により得られる防災対策の成熟度の向上/維持を示すデータ等が考えられる。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物、施設の耐震化率 ・スプリンクラー導入率 ・人的投資(専任担当者・兼任担当者の人数、配置等) ・資金的投資('防災対策'としての明確な意思と戦略を持って行う投資を想定) ・防災訓練の実施回数 ・重要設備の操作要員に対する稼働研修の実施頻度 ・従業員に対する教育・研修の実施頻度 ・ポリシーに基づく各種管理事項に関する経営層への報告の有無 ・救急救命訓練を受けた社員割合 等
防災の実績、 評価	1. 計画に対する実績 (選)	<p>防災対策のアクションプランや数値目標に係る達成状況を記載する。項目は、「計画、目標」の欄で記載したアクションプランや数値目標と同様。</p>
	2. 実績に対する評価 (選)	<p>計画・目標に対する自己評価について記載する。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業環境の悪化により、当初の予算確保が困難となったため、今年度は達成率が %に留まった。」 ・「計画を上回るペースで対策の導入が進展したため、次年度分の事業についても一部着手した。」 等
	3. 事故・被災報告 (奨)	<p>実際に発生した災害(事故)についての概要を明らかにするとともに、再発防止に向けた取組みを記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害(事故)に至る経緯 ・被害状況 ・影響範囲・規模(取引先、顧客、売上、企業価値、信用・評判等) ・対応状況 ・事故原因 ・再発防止に向けた取組み 等
	4. 防災会計 (選)	<p>「防災会計」については、防災に関する費用・投資額とその効果を示すものと一般に認識されているが、具体的な手法や計算方法が確立されている状況ではない。ただし、独自の方法を試みている企業もある。そこで、そのような取組みをした場合に記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に対する費用及び投資額(例えば、耐震化、防災用資機材、防火対策、風水害対策、設備・機器類の転倒防止策等に関する投資額) ・防災に対する費用及び投資額の投資総額に対する比率 ・災害発生時の対応費用及び被害額 ・防災に対する費用及び投資額の推移(対前年比、過去五年間程度) ・災害の再発防止策 等

防災への取組の状況	1. 防災情報の開示、コミュニケーション(奨)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災報告書等による防災情報の開示状況 ・主要な利害関係者とのリスクコミュニケーション等の状況(例えば調査の実施、地域住民との懇談会、利害関係者への定期的な訪問や報告、取引先との懇談会、ステークホルダー・対話、ニュースレター、利害関係者からの問い合わせへの対応等によるコミュニケーションの状況と種別ごとの回数) ・防災報告書又は事業所単位のレポートを発行している事業所の状況 ・防災関連展示会等への出展の状況 ・防災関連広告・宣伝の状況 等
	2. 法令・規制の遵守(奨)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に関連する法規制等の遵守状況(定期又は不定期の内部チェック体制の内容) ・少なくとも過去3年以内の重要な法規制等の違反の有無(重要な法規制違反、基準超過等につき規制当局から指導、勧告、命令、処分を受けた場合の改善および再発防止に向けた取組の状況等) ・法令等による規制を上回る自主基準等を設定している場合は、その内容及び対応状況 ・二次災害等、防災関連の訴訟を行っている、又は受けている場合は、その内容及び対応状況 ・防災に関する苦情や利害関係者からの要求等の内容及び件数 等
	3. 事故・災害の低減対策(奨)	<ul style="list-style-type: none"> 想定される事故・災害の低減・防止対策を記載する。 ・救急救命要員の育成状況 ・建物、設備の耐震化及び什器備品の転倒防止策の実施状況 ・対策を立てる上で参考とする自治体等の被害想定(ハザードマップ等) ・二次災害の防止策(地域への危険周知の方法等) ・訓練の実施状況 等
	4. 防災商品・サービスの購入・調達(選)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に役立つ商品・サービスの購入・調達の状況 ・購入・調達の方針、目標、計画 ・購入・調達の実績 ・購入・調達量または要した費用 等
	5. 顧客等への防災に関する啓発活動(選)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に配慮した商品・サービスの提供の状況 ・防災に配慮した販売、営業方法の工夫、ビジネスモデル ・従業員の家族に対する防災に関する情報提供、防災に配慮した商品・サービスの案内 等
事業継続	1. 事業継続の基本方針(奨)	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続の基本方針について、その位置づけや内容について記載する。 ・事業継続に関する基本方針 ・事業継続に係る企業のビジョン(企業理念に基づく事業継続の考え方) ・経営者が認識する具体的課題と社会状況 等
	2. 事業継続管理の計画、目標(選)	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画の策定について具体的な内容を記載する。 ・対象とする災害の特定 ・影響度の評価 ・重要業務が受ける被害の想定 ・重要な要素の抽出 ・事業継続計画の策定 等
	3. 事業継続管理の実績、評価(選)	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画の実績、評価について記載する。 ・事業継続計画の実施及び運用状況 ・教育、訓練の実施状況 ・点検及び是正措置 ・経営層による見直し 等

<p>社会的貢献 の取組み状況</p>	<p>1. 防災に関する社会貢献活動 (奨)</p>	<p>災害被害の低減や防止策及び既に発生した災害に関する社会貢献の情報を、業種や規模等に応じて具体的な状況を記載する。 (例) ・従業員の有給ボランティア活動状況 ・防災関連のNPO、業界団体への支援状況、支援額、物資援助額等 ・地域社会に提供した防災教育プログラム ・地域社会と協力して実施した教育・啓発等社会的活動 ・利害関係者と協力して実施した防災活動 ・防災活動に関する表彰 ・自治体その他の公共機関との防災に関する協定 ・地域企業や地域住民と連携した防災に関する取組みへの参加状況 ・被災地への救援状況(ボランティアや寄付の実績、派遣社員数、支援物資・義捐金の内訳等) ・災害対策が遅れている自治体や地域への支援(教育・啓発ツールの提供、避難施設の寄贈等) 等</p>
<p>第三者評価・ 認証</p>	<p>1. 防災診断・監査、BCP診断・監査 (選)</p>	<p>防災への取組みにおいて、客観的な評価につながる、第三者による評価・認証に係る取組みを記載する。 (例) ・防災診断・監査の実施状況 ・防災診断・監査の結果 ・「防災診断・監査の結果、第三者である から改善要求事項として 項目の指摘を受けた。」 ・今後の計画、予定 等</p> <p>注)ここでの「監査」とは、情報セキュリティ監査等で用いられる助言型監査を想定しており、監査法人などの第三者による保証までを要求するものではない。</p>

下線部分は「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表(最終案)の推奨項目に該当する箇所(基)基礎項目、(奨)できれば記載が望ましい奨励項目、(選)自由選択項目

平成 17 年 10 月 14 日版

防災報告書(サンプル)

Disaster Preparedness Report

ビーシー食品株式会社

当該企業は架空のものであり、実在する企業とは一切関係ありません。

会社概要

会社名	ビーシー食品株式会社
本社所在地	新潟県 市
業種	製造業(食品の製造販売)
売上高	(単独) 65 億円 (連結) 70 億円
資本金	2 億円
国内拠点	本社(新潟県内) 工場(新潟県内に3工場)
従業員数	(単独) 250 人 (連結) 300 人
上場の有無	注を参照

注：本報告書では上場・非上場の別を示していないが、上場企業であれば株主のために防災情報を開示する必要はそれだけ高まる。一方、非上場企業でも、防災情報の開示は地域社会や取引先に対して有効である。

ご挨拶

当社の本社及び工場の所在地である新潟県では、昨年7月に豪雨災害、10月にはM6.8の地震が発生し、多数の人的・経済的被害がありました。当社のA工場は豪雨災害による床下浸水で一部機械が破損する被害を出しましたが、一昨年度(2003年度)新たに建築したC工場での代替生産により、生産ラインへの影響は全くなく、主力商品である「 」の提供をストップすることなく、お客様に提供することができました。

今後も安全で質の高い製品を皆様にご提供することに加えて、防災活動を充実させ、その内容を防災報告書によりご紹介していきたいと考えております。

本報告書をお読み頂き、当社の防災に対する取組み姿勢や活動の一端をご理解いただくとともに、今後の活動に向けて皆さまのご意見をお聞かせいただければ幸いに存じます。

2005年7月

代表取締役社長 一郎

ビーシー食品の製品をいつでも安心してご提供するために

当社は、いつでもお客様に安心して製品をご提供できますよう地震や風水害などの自然災害やその他の脅威に備えた体制づくりを進めています。特に昨年新潟県を襲った豪雨や地震の教訓を活かして以下のように災害対応における優先すべき順位を明確にしています。

- 従業員の安全確保
- 二次災害の防止
- 近隣地域への貢献
- 製品の供給

災害時の防災体制

当社の事業活動において、地震等の自然災害や不測の事態に備え、緊急時には「災害対策本部」を設置し、事業への影響を最小限に抑えるよう努めています。

災害対策本部組織



災害対策本部長は 代表取締役社長、副本部長は本部長が指名する取締役 2 名

防災対策

浸水対策

新潟県内は、毎年大雨による災害に見舞われており、河川の決壊や洪水等による浸水被害が多発しています。昨年 7 月の豪雨禍では大きな被害はなかったものの、A 工場が床下浸水の被害を受け、一部機械が泥流により破損し、事業に影響がありました。B 及び C 工場で代替生産し、供給への影響はなかったものの、被害を受けた機械の修理及び工場内の清掃作業の為、A 工場の完全復旧には 1 週間を要し、被害額は約 200 万円でした。100 年に一度の豪雨災害であり、想定外の被害ではありましたが、今後は、床高のアップなどの機械保護対策とともに、保険への加入などリスクの転嫁にも取り組んで参ります。



(写真) 被害を受けた A 工場の機械

地震対策

昨年 10 月の地震 (M6.8) では、幸いにも被害はありませんでしたが、今後は、本社及び全工場の耐震診断・耐震化と、機械・什器の転倒防止策に取り組んで参ります。現在までに本社及び A 工場の耐震診断が終了しており、今年度中に B 工場の耐震診断を行い、診断後は弱点箇所を計画的に補強していきます。

なお、2003 年度に建設した C 工場は、耐震基準を満たしております。

防災への投資額

当社は、防災対策に継続的に投資しています。2003年度はC工場（バックアップオフィス）が完成し、昨年（2004年）度の豪雨災害時には代替生産の役割を果たしました。

また、昨年度より本社及び工場の耐震診断を実施しており、今年度以降は計画的に耐震化を実施してまいります。

< 2004年度の防災関連投資額 >	
本社及び工場の耐震診断	400万円
防災用資機材の購入	100万円
設備老朽化対策	500万円
豪雨禍被害機械修理費用	200万円
防災関連投資額合計	1200万円

防災への取組みの状況

防災情報の開示

当社の安全・防災対策については、月間広報誌「ピーシー通信」で情報を開示するとともに会社のHP上でも掲載しています。また、上記広報誌は本社及び各工場の周辺にお住まいの方々（約2千世帯）に配布し、情報共有を図っています。

防災訓練と地域交流

各工場の教育・訓練カリキュラムには、防災訓練が盛り込まれており、水害・地震・火災などを想定した防災訓練を年間スケジュールにそって、年3回（5、9、1月）実施しています。特に毎年9月に実施される訓練では、地元消防署の協力のもと、当者の従業員に加え、訓練の対象として、近接する他社工場や地域住民の方々にもご参加頂いております。これは、近隣地域の方々に防災の意識を高めていただくとともに、地域交流の場としての役割も果たしています。



（写真）防災訓練の様相

防災に関する社会的貢献

自治体との協定

当社は、地震をはじめ大規模災害発生時に地域の復旧・復興に貢献する為、市と「災害時における非常用食料及び日用品等の調達に関する協定」を締結しました。上記災害の発生時には、避難所へ優先的に食料・日用品を提供します。

また、本社及び各工場には地域の方々のための非常食 食を常時備蓄しています。

被災地での救援活動

昨年の豪雨災害、地震の際には、当社社員延べ120名(人・日)をボランティアに派遣し、避難所の運営や清掃などの業務に従事しました。

また、日本赤十字社新潟県支部を通じて新潟県に義援金100万円を送りました。



(写真)社員によるボランティアの状況

【更なる記述の充実に向けて(事業継続計画<BCP>への言及)】

本報告書例は中小企業においても無理なく情報発信できるよう構成例を示して、積極的な防災情報の開示を促しているものである。また、現時点(2005年)では事業継続計画(BCP)を策定している企業がまだ少ないため、BCPを策定していない企業をイメージしたものとなっているが、既にBCPを策定済み、または策定中(検討中も含む)の企業では、その旨を本報告書に盛り込むことを推奨する。

BCPを策定し災害に備えることは、事業機会の喪失を防ぐという経済的効果だけではなく、顧客や従業員の生命の安全確保、火災や有害物質の漏洩防止などの環境への配慮、さらには雇用の確保や地域貢献などの社会的メリットもあることから、CSR(企業の社会的責任)の観点からも重要視されている。

企業のBCPに関する取組みを積極的に記載することで、本報告書は戦略的な被害の抑制・復旧の対策等において、より説得力を持つ表現ができると考えられる。

記述にあたっては、上記項目と同等の位置付けとし、内容については「事業継続計画(BCP)の文書構成モデル例」の2.を参考とされたい。